

国別経済技術協力事業実績

(昭和29年度～昭和60年度)

第2分冊 中近東・アフリカ地域

昭和62年3月
国際協力事業団

情 管
J.R.
87-10

国別経済技術協力事業実績

(昭和29年度～昭和60年度)

第2分冊 中近東・アフリカ地域

JICA LIBRARY



1043669[9]

昭和62年3月

国際協力事業団

国際協力事業団		
受入 月日	'87.5.20	R300
登録 No.	16401	36
		GAI

国別資料を見るとき の 注意 事項

本資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から昭和61年3月31日までの間、中近東地域、アフリカ地域の開発途上国に対し、旧海外技術協力事業団/国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別(又は地域別)にとりまとめたものである。

1. 構成：本資料は各国別に総括表および事業別実績に大別し、前者は主として業種別、形態別の人数実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年度：年度はすべて会計年度(4月1日より翌年3月31日まで)である。
3. 分野分類：本資料における分野分類は昭和56年度制定の統計集計要領に基づく分類表(中分類)20分類によるものである。
4. 国名表記：国名表記は外務省表記法にもとづき表記した。
5. 地域配列：地域の配列は、中近東地域、アフリカ地域の順に配列した。
6. 地域区分：本資料にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を、「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域をそれぞれ指している。
7. 項目別経費区分：本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派遣経費、(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、携行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。
8. 複数国に関連するプロジェクト：同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、(1)中近東アフリカ一般、(2)世界一般(第3外冊)にまとめて記載し、かつ関連する各国の項にも記載した。但し、トランス・アフリカン・ハイウェイに係るものは国別の各項には展開しなかった。
9. 「中近東アフリカ一般」：本資料では中近東アフリカ地域の国々は上記item6の区分法により中近東とアフリカの2地域に区分したが、中近東地域内の複数国間調査、アフリカ地域内の複数国間調査、および、中近東とアフリカの両地域にまたがる複

数国間調査についてはすべて「中近東アフリカ一般」として扱い、便宜上「アフリカ地域」に区分した。

10. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「中近東アフリカ一般」等国別分類不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数実績数のみをカッコでくくった。
また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については、当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも()内数で示した。
11. 協力隊派遣実績：本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員および困連ボランティア(UNV)の実績人数を集計の対象とした。また、調整員については昭和56年度実績分よりこれに含めることとした。
12. 単独機材供与経費実績：一部の機材については、輸送費を含んでいない。
13. 開発調査プロジェクトに関し
 - (1) 「No」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェクト固有の番号ではない。
 - (2) 「概要」欄の①②……等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたものみに付した。
 - (3) 「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。

投……	投資前基礎調査(昭和37年度～昭和44年度)
実・設……	実施設計調査(昭和40年度～)
事前調査……	投資前基礎調査の事前調査(昭和45年度～)
実施調査……	投資前基礎調査の実施調査(昭和45年度～)

但し、昭和45、46両年度には、社会開発協力部発行の原資料には、明確に区分されていない。昭和47、48両年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。
しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。

報告書説明……事前調査，実施調査，実施設計調査の結果をとりまとめ，先方関係者に中間報告したり，最終報告（案）を説明，討議するために現地に行った場合である。

アフターケア……アフターケア調査

特……特別案件調査

研究……プロジェクト研究調査

形成基礎……プロジェクト形成基礎調査

評価……援助評価調査

(4) 調査団派遣人数

① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には，次の2通りの意味がある。

- a. 継続派遣人数……前会計年度以前に新規に本邦を出発し，当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり，派遣実績数としては外数として扱う。
- b. 複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「中近東アフリカ一般」等の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし，国別分類不能数として扱う。

② H 内数字は，「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないが，つぎのような場合である。

- a. その団員が勤務する所属機関の業務で，予め現地に行っており，当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は，正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。
- b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で，先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ，正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。
- c. 調査団長等が2つの調査をかけもちして，一つの調査終了後，本邦に帰国せず，他の調査にも参加した場合。

14. 無償資金協力案件については，国際協力事業団が担当した昭和52年度以降の案件のみを記載した。

なお，基本設計関連調査については，昭和59年度以前は開発調査事業（特別案件調査），昭和60年度以降は無償資金協力事業として実施している。

15. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジ

ェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが，調査の種類は下記のとおり。

海……海外開発計画調査事業による調査。

資……資源開発協力基礎調査事業による調査。

16. 調査期間：本資料の調査期間とは，調査団が本邦を出発してから，本邦に帰国する日までの期間である。但し，これは調査の種類毎に記載することとしたので，調査団メンバーのうちもっとも早く出発した人の期日から，メンバーのうち，もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選んだ。従って，期間×人数⇒延調査日数である。

17. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力（賠償等）による実績

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが，技術協力センター事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

() 「中近東アフリカ一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で，国別の項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため，カッコを付した）。

() 同一国において，2つ以上のプロジェクトをかけもちして実施した調査団の人数，または経費実績

+) 現地参加者

外) 外務省からの同行者

Ⓐ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績

Ⓔ 実施計画費

Ⓕ 技術費

Ⓖ 報告書作成費

Ⓗ 現地業務費

Ⓙ 所属先給与補てん経費

Ⓛ 携行機材費

Ⓜ 単独機材供与費

目

〔中近東地域〕

アフガニスタン	7
アルジェリア	17
バハレーン	24
エジプト	27
イラン	57
イラク	73
イスラエル	81
ジョルダン	83
クウェイト	91
レバノン	95
リビア	99
モロッコ	103
オマーン	113
カタール	119
サウディ・アラビア	122
スーダン	134
シリア	146
チュニジア	153
トルコ	161
イエメン	172
南イエメン	179
アラブ首長国連邦	182

〔アフリカ地域〕

ベナン	191
ボツワナ	194
ブルキナ・ファソ	198

次

ブルンディ	202
カメルーン	206
カーボ・ヴェルデ	210
中央アフリカ	213
チャード	217
コモロ	219
コンゴ	222
ジブティ	224
赤道ギニア	226
エチオピア	228
ガボン	237
ガンビア	240
ガーナ	243
ギニア	253
ギニア・ビサウ	258
象牙海岸	260
ケニア	267
レソト	295
リベリア	297
マダガスカル	305
マラウイ	315
マリ	321
モーリタニア	326
モーリシャス	329
モザンビーク	333
ニジェール	336
ナイジェリア	344
ルワンダ	357

サントメ・プリンシペ	362
セネガル	364
セイシェル	374
シェラ・レオーネ	377
ソマリア	381
スワジランド	385
タンザニア	390
トーゴ	412
ウガンダ	416
ザイール	421
ザンビア	429
ジンバブエ	441
中近東・アフリカ一般	447

中 近 東 地 域

アフガニスタン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	669,748	437	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	669,748	437
専門家	880,170	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	880,170	121
調査団	191,856	93	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191,856	93
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	527,012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	527,012	-
その他	14,203	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,203	-
合計	2,282,989	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,282,989	-

アフガニスタン

(2) 形態別・分野別

形態	分野	人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 累計 (千円)		
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光					人 的 資 源	科 学 ・ 文 化
研修員		437	3	65	24	11	16	68	66	9	6	2	9	44	4	11	3	6		87		3	669,748
専門家		121	3		18		2	13	8				3	7	1	1		10		55			880,170
調査団		93					13	24	28					7				5		7		9	191,856
協力隊																							-
機材供与																							527,012
その他																							14,203
合計																							2,282,989

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

アフガニスタン

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
33年度	2			1								1										
34 "	1							1														
35 "																						
36 "																						
37 "	3							2				1						1				
38 "	1																					814
39 "	2					1		1													1	1,813
40 "	3				1			1														
41 "	(1)11		2		(1)1				1	1	1		2		1				2			6,731
42 "	6					1			1	1			1			1			1			4,896
43 "	(1)15		1	1	(1)1	1	2	2	1	1		1			1				3			9,543
44 "	(3)23		(2)	2	(1)1	1	3	4	1	1	1		2						7			19,844
45 "	(4)13		(3)1				4	3	1			1			(1)	1			2			12,049
46 "	(4)32		(3)5	3		1	2	5				2	1		1	1	1		9		(1)1	27,080
47 "	(2)27		(2)8	1	2	1	1	6		1			2		1				3		1	25,752
48 "	(3)28		(2)6	1	2		(1)2	5	1			1	3						7			34,555
49 "	39	1	4	2	1	1	4	5	1			1	8		1				10			62,241
50 "	43		5	5		1	7	6	1			1	4				2		11			60,773
51 "	(1)43	1	6	1		2	(1)10	5				2	4	2	2		2		6			86,478
52 "	(2)59	1	9	4	2	2	(1)11	8		1			5	1	1		(1)		14			102,224
53 "	50		11	3		2	15	7					4		2				6			117,000
54 "	(1)36		7			2	7	5	1				6	1	1		(1)		6			89,242
55 "																						4,852
合計	(2)437	3	(2)65	24	(3)11	16	(3)68	66	9	6	2	9	44	4	(1)11	3	(2)6		87		(1)3	669,748

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化								
34年度	4							2					2										}	11,339		
35 "	1																			1						
36 "																										
37 "	1													1												
38 "																										
39 "	1														1									1,563		
40 "	5												5											8,957		
41 "	1			1																				23,002		
42 "	1							1																22,451		
43 "	1			1																				16,727		
44 "	8			3		1		1					3											24,578		
45 "	1					1																		29,395		
46 "	3			2				1																18,376		
47 "	2			2																				29,129		
48 "	4			3				1																58,004		
49 "	6			6																				49,072		
50 "																								23,197		
51 "	7	1						2													4			23,077		
52 "	13						13																	49,374		
53 "																								80,204		
54 "																								50,423		
合計	59	1		18		2	13	8					3	7	1	1					5			518,668		

アフガニスタン

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度																						540
合計																						540

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農機具	農業灌漑省	43	3,269
2	農業機材	農業灌漑省	46	7,201
3	水道工用機材	住宅都市計画庁	47	3,490
	(同上48年度支出分)		48	86
4	稲作機械	農業灌漑省	51	5,800
5	稲作機械	農業灌漑省	52	1,523
6	上水道建設用機材	公共事業省上水道公団	52	22,308
計	6件			43,677

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
小規模工業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.3.15 協力期間： (当初)36.3~39.3 (延長)39.3~40.9 開所式：38.8	昭和35年3月、アフガニスタン政府の要請によって中小企業の調査団が派遣され、その振興策を調査した結果、自転車組立等9業種の開発を勧告した。その後アフガニスタン側は工業技術の実地訓練を主とする工業技術センターの設置を要望してきたので、同年9月ふたたび調査団を派遣し調査、打合せの結果、同国政府が新工業地帯として予定したカブール市郊外12キロのポリチャヒに自転車、ガラス、プラスチックの3部門を有する小規模工業訓練センターを設置することを決定。昭和36年3月協定が調印された。 本センターはアフガニスタン工業の基礎となる技術者の養成を行うものである。自転車部門では部品はフレーム、前ホークのみを製造し、他の部品は輸入品を使用して完成車の組立技術を指導し、ガラス部門では、原料の調合、溶解、ビン、皿、小鉢等の家庭用ガラス製品の製造技術を、またプラスチック部門では、3オンス程度の小型の家庭用品類の射出成型とパイプの押出成型技術を指導するものである。	34	事前調査	35.3.5~ 35.5.11	※2		
		35			※2						...	
		35	実施調査	35.9.27~ 35.11.12	3	1,776					1,776	
		36								56,372	56,372	
		37					—	8	17,135		9,922	27,057
		38					8	—	23,781			23,781
		39					8	—	24,308			24,308
		40					8	※4	18,005		6,454	24,459
		41					※4	—
		42					※4	—

アフガニスタン

アフガニスタン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 用				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	本センターの協定は、1年半延長して昭和40年9月終了し、アフガニスタン側に引渡されたが、まだ技術水準も低く、独立でセンターを運営する力がないので8名の要員に替えて4名の Technical Advisor をコロポ計画により派遣し訓練指導を行った。これらの専門家は昭和42年10月にその任期を終え、センターの運営を完全にアフガニスタン側に引き継ぎ全員帰国した。											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
国立WAK病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.3.14 協力期間：42.8~50.3 フォローアップ：50.4~53.3 国内協力機関： 大阪大学医学部	国立WAK病院に対する医療協力は、元 国王の要望により、前阪大整形外科教授・ 水野祥太郎博士を医療事情調査等のため、 昭和42年度に約2カ月間、同国に派遣し たことが発端となった。 本件協力の当初の目標は、日本における 独創的な技法と実績を基礎として、欧米医 学と競いあい日本の医学的評価を高めるこ とにあった。 同病院整形外科部門に対しては、昭和42 年度より専門家派遣、機材供与、および研 修員受入れ等の事業を実施してきたが、一 応初期の目的を達成したので昭和49年度 で協力終了し、以後、フォローアップ協力 を行っている。	42					—	3	...	整形外科手術 器材	6,423	...
		43					2	9	...	整形外科手術 器材	5,483	...
		44					4	4	...	X線装置、医 薬品	11,267	...
		45					4	5	...	医薬品	893	...
		46	実施調査	47.3.2~ 47.3.16	4	2,260	4	⊕1 1	...	患者担送用自 動車	6,239	...
		47					4	8	30,843	手術台、医薬 品	⊕1,005 5,550	37,398
		48					7	—	23,978	整形外科用器 材	⊕1,222 11,050	36,250
		49					4	⊕1 2	⊕737 23,593	手術用ゴム手 袋	⊕1,618 5,907	31,855
		50					2	—	6,974	高圧蒸気滅菌 装置、ケーブル 式デレマトーム	⊕883 6,972	14,829
マラリア・結核対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.11.14 協力期間：(マラリア対策) 49.11~51.3 (結核対策) 49.11~54.3	アフガニスタン国からの医療協力要請に 対し、昭和49年3月、医療協力基礎調査 団を派遣し、同国の医療事情を調査した。 その際、アフガニスタン国厚生大臣が、 ①マラリア対策、②結核対策について、優 先順位を付して協力を要請してきた。 同調査団は、調査結果を検討した結果、 前記2分野での協力は可能であり、また両 国にとって極めて有意義なプロジェクトに なり得るとの結論を得た。 この結論にもとづき具体的な実施計画を	48	基礎調査	49.3.17~ 49.3.31	5	2,943						2,943
		49	実施調査	49.11.2~ 49.11.16	4	3,080				医薬品	4,066	7,146
		50						2	6,751	X線撮影装置 ランドクルーザー	⊕1,366 55,033	63,150
		51					1	5	24,172	ミラーカメラ、 X線装置、 ランドクルーザー	46,809	70,981
		52					5	5	48,450	X線撮影装置 自家発電装置	92,211	140,661
		53	エバリュエ ーション	54.2.20~ 54.3.6	3	2,719	6	4	40,292	定着再生装置、 孵卵器	98,420	141,431
		54	(同上54度 度支出分)			265	1	4	35,002		866	} 36,278
		ク				145						

アフガニスタン

アフガニスタン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国内協力機関： 財結核予防会 結核研究所	策定するために、昭和49年11月に実施調査団を派遣し、R/Dを取交わし、マラリア対策および結核対策に対し、それぞれ2年および5年間協力することを取決めた。協力内容は、マラリア対策に関しては機材供与（医薬品の供与）事業を主体に実施し、結核対策に関しては、治療ならびに研究指導等を主体に実施するものである。											

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
稲作開発センター 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間 (当初) 54.3~59.3	本件プロジェクトは、昭和54年3月に派遣された実施設計チームの討議議事録署名により、稲作開発センターにおける5カ年間のプロジェクト方式技術協力が実施される予定であったが、ソ連軍のアフガニスタン進攻により、実施に至らず中止となった。	52	実施調査	52.7.19~ 52.8.12	7	10,318				10,318		
		53		53.8.6~ 53.10.4 54.3.4~ 54.4.3	15	23,961				23,961		
		54				⑤ 5,073				5,073		

(開発調査方式技術協力)
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	TV放送局建設計画調査	アフガニスタンの放送事業は、わずかに中波および短波によるラジオ放送が西独の借款により、カブールで1局運用されているにすぎず、テレビジョン放送の新設を含めその設備強化が必要となっている。その一環であるテレビジョン放送計画は、政治行政の広報、文化・教育の普及等、国家の最優先政策課題とされ、早急に実施するため、同計画についての調査をわが国に要請してきたものである。昭和50年度の事前調査結果に基づき昭和51年度にカブール放送局建設にかかる現地調査を行い、実施計画を作成、現地にて説明・協議した。昭和52年度は、それに基づき最終報告書を作成した。	50	事前調査	50.6.28~50.7.22	4	4,191
			51	実施調査	51.7.11~51.8.19	11	} 56,995
			51	報告説明	51.11.14~51.12.23	9	
			52			0	341
2	結核研究所建設計画調査	わが国は、昭和49年より5年間にわたりアフガニスタン国結核対策につき医療協力事業を実施中であるが、同国政府の要請に基づき結核研究所及び関連施設(カブール地区結核診療所、研究所附属研修生宿舎)の建設を無償資金協力することとなり、その基本設計のための調査を実施した。昭和52年度は研究所等の建物の基本設計に関するアフガニスタン政府関係者との協議及び設計積算に必要な資料の収集を行い、その後の国内作業を経て、基本設計図書を作成、アフガニスタン政府関係者に説明・合意を得るとともに若干の補足調査を実施した。	52	特	52.4.17~52.5.15	8	} 29,047
			52	特	52.7.30~52.8.17	5	
3	稲作開発センター基本設計調査	アフガニスタン政府は、米の増産と集約的多角的農業を促進し、同国の食糧自給と農家経済の向上を図る為、稲作開発センター建設を計画し、その無償資金協力及び技術協力を要請してきた。この要請に基づき、同センターにかかる基本設計調査を実施した。	52	特	52.10.13~52.10.26	6	23,510
			53	特		0	52,130

アフガニスタン

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	工業開発基礎調査	同国経済開発及び最適産業等産業全般についてその実態と問題点を調査し、日本側の協力の可能性と併せてその成果について報告書を作成。	46	海	47.2.29~47.3.23	7	5,986
			47	海		0	3,928

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

アフガニスタン

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	全国結核制圧計画	国立結核研究所および結核センターの建設	52. 9.21	7.5	52	基本設計	52. 4.17 ~ 52. 5.15	8	} 開発調査
						報告書説明	52. 7.30 ~ 52. 8.17	5	
2	稲作開発センター設立計画	稲作技術の改良を目的とした稲作開発センターの建設	53. 8.28	8	52	基本設計	52.10.13 ~ 52.10.26	6	開発調査
					54	実施促進	54. 7.25 ~ 52. 8.15	4	

アルジェリア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	104,936	51	13,389	5	8,492	5	18,465	7	23,873	9	22,902	10	192,057	87
専門家	244,464	52	48,863	1	45,657	5	17,960	7	5,587	4	-	-	362,531	69
調査団	38,714	30	3,173	-	61,225	32	290,839	52	128,134	27	74,240	-	596,325	141
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	151,974	-	24,972	-	27,293	-	37,462	-	-	-	19,815	-	261,516	-
その他	7,808	-	638	-	6,806	-	8,663	-	5,143	-	-	-	29,058	-
合計	547,896	-	91,035	-	149,473	-	373,389	-	162,737	-	116,957	-	1,441,487	-

アルジェリア

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 累計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	87	1	1	-	8	1	35	10	2	-	-	3	15	1	-	-	-	5	5	-	-	-	192,057
専門家	69	-	-	-	8	2	9	11	2	-	-	-	2	-	-	-	-	10	25	-	-	-	362,531
調査団	141	-	-	-	-	-	14	55	-	-	-	-	28	-	-	-	-	-	-	15	-	29	596,325
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	261,516
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,058
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,441,487

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

アルジェリア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
44年度	(1)																(1)						2,712
45 "	4							2					2										1,856
46 "	2							2															2,259
47 "																							2,074
48 "	2						2																11,969
49 "	7				2		1		2								2						13,263
50 "	3						2						1										9,267
51 "	3						3																15,194
52 "	8						6						2										14,795
53 "	7		1				3						1						2				15,628
54 "	9	1					6						1						1				15,919
55 "	6				1		2						2						1				13,389
56 "	5				1		3						1										8,492
57 "	5						2						1	1					1				20,030
58 "	7						1	2					3	1									23,873
59 "	9				2		2	4						1									22,902
60 "	10				2	1	2										3						193,622
合計	(1)87	1	1		8	1	35	10	2				3	15	1			(1)5		5			

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
43年度	3					1						2											7,486	
44 "	2										2													3,792
45 "	3									3														3,398
46 "	2				1			1																3,170
47 "	9							1										8						9,895
48 "	1							1																15,114
49 "																								7,499
50 "	7							6	1															21,563
51 "	2							2																15,521
52 "	1							1																12,649
53 "																								15,018
54 "																								16,197
55 "	8				7	1																		12,745
56 "																								1,444
57 "																								1,776
58 "																								
59 "	4								4															5,478
60 "																								
合 計	42				8	2	9	11	2				2					8						152,745

アルジェリア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)	
				経費	件数
1	養 蚕 機 材	農業省養蚕経済実験センター	48	8,830	
			60	19,627	
2	温室野菜栽培用機材	農業省野菜水産局	58	369	
			60	188	
計	2 件			29,014	

*文献技術情報供与については件数に含めない。

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
オラン科学技術大学医療センター Centre Hospitalier et Unirersitaire, Unirersite des Sciences de la Technologie d'Oran 協定等の種類: R / D 署名年月日: 協力期間: (当初) 53. 4. 1~58. 3.31 フォローアップ 58. 4. 1~59. 3.31	アルジェリア政府は、オラン科学技術大学附属病院の建設にあたり、カリキュラム・機材リスト設定のため、協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和51年事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その結果、眼科学を中心として協力することを決定した。その後、昭和52年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。協力内容は、同センターの眼科、小児科生化学部門のサービス活動範囲を拡げ、教育スタッフの養成に協力しようとするものである。昭和58年1月エバリュエーション	51	事前調査	51. 9.25~ 51.10.13	(4)	(2,475)					(2,475)	
		52	実施調査	52. 9.29~ 52.10.14	4	4,802		2	2,217			7,019
		53				89		4	17,910	眼科用検診車 手術用顕微鏡	②2,568 49,690	70,257
		54	計 画 打 合 せ	54.12. 7~ 54.12.22	3	2,954	3	2	40,525	眼科用検診車	② 855 50,483	94,817
		55	同上報告 (書作成)			②266						75,747
		56	計 画 打 合 せ	57. 2.13~ 57. 2.26	3	3,173	3	6	53,170		②4,688 17,605	
		57	エバリュエ ーション	58. 1.22~ 58. 2. 5	4	② 6 4,543	2	5	43,881		② 947 26,346	75,723
		58				-	3	7	17,960		②4,020 33,073	55,053
		59				②112	-	-	②109		-	221

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
	<p>ン調査団を派遣したところ、眼科部門の基礎研究レベルを引きあげておくことがプロジェクトを相手国に引き継ぐ上で必要と判断され、1年間のフォローアップ協力を実施することとなった。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	人数	4		1	0	1	0									
年度	53	54	55	56	57	58																		
人数	4		1	0	1	0																		

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	電気通信網整備計画調査	アルジェリアの経済工業発展に伴う通信需要の増大に対処するため、通信整備拡充第2次4カ年計画(1974~1977)をたて、その推進を急務としている。本計画の基本となる3項目のうち「大容量市外中継回線の整備拡充」に関し、フィージビリティ調査を行い、計画書を作成してわが国に協力を要請してきた。同計画書に関し、本プロジェクトの技術的、経済的フィージビリティを確認するため、補足的な現地調査を行った。	49	実施調査	49.6.24~49.7.18	8	8,710
2	衛星通信地上局整備拡充計画調査	同国の国際通信網拡充計画の一環として計画されたアフリカ地域各国との衛星通信回線確保のための地上局建設計画の調査。	50	実施調査	50.12.1~50.12.25	6	10,745
3	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	アルジェから東方約450kmのアンナバ県の海岸平野部に位置するフェツアラ湖地域約24,000haにつき排水改良、農地整備を主とする農業開発計画を策定するものである。本年度はコンタクト調査団の派遣に続き事前調査団を派遣して	57	事前調査	57.10.21~57.11.3	7	} 18,615
			"	"	58.3.10~58.3.26	6	
			58	"	(報告書作成)		343

アルジェリア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)			
		S/Wの締結を行った。 昭和58年度は第1次実施調査により、資料収集、現地調査を実施した。 昭和59年度は、F/Sの本格調査を実施し昭和60年度は最終報告書を作成提出した。	58	実施調査	58.6.12~58.9.12	9	164,304			
			"	"	59.1.5~59.3.24	12				
			"	"	59.3.13~59.3.24	2				
			"	"	"	59	"	59.9.9~59.11.8	3	58,833
			"	"	59.9.20~59.11.8	7				
			"	"	59.9.20~59.9.29	3				
			"	"	60.2.14~60.2.23	5				
60		(調査業務実施)				72,964				

海外開発計画事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	① (アルジェリア, リビア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル) ⑤ (アルジェリア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル) ⑥ (アルジェリア, アラブ首長国連邦, ニジェール) 中近東, アフリカ一般を参照のこと	47	海	47.9.21~47.10.14	(2)	(586)
			50	海	50.10.5~50.10.25	(2)	(676)
			51	海	51.5.26~51.6.16	(3)	(1,779)
2	紙パルプ工業設立計画調査	オラン周辺の木材資源を利用した, パルプ及び製紙工業設立の可能性についての調査	41	海	42.2.7~42.3.3	5	6,130
3	鉱工業プロジェクト選定確認調査	⑧ (チュニジア, アルジェリア, セネガル, 象牙海岸) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	57	海	57.8.16~57.9.3	(3)	(2,232)
4	海水淡水化計画	アルジェ市一帯の水需要予測に基づいて, 蒸発法・逆浸透法の両プロセスの海水淡水化プラントおよび同付帯施設の概念設計を行い, 本計画のフィージビリティを技術的, 財務的, 経済的観点から検討し, 最適プロセスを選定することを目的とするものであり, 57年度は①要請の背景・内容等の具体的把握, ②関連サイトの実情把握, ③関連情報の収集, ④本格調査に係るI/Aの協議に関する事前調査を行った。	57	海(事前)	58.1.24~58.2.12	6	12,580
			"	海	58.3.12~58.3.31	9	23,249
			58	海	58.6.4~58.6.13 58.7.28~58.8.6	8	58,402
			"	海	(報告書作成)		99

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>更に事前調査で合意されたI/Aに基づき現地調査および国内解析の一部を実施した。</p> <p>58年度は、事業調査の結果を報告書として取りまとめるとともに現地調査の結果を踏まえ、技術的諸問題の検討、財務経済分析等の国内作業を実施し、その結果を最終報告書としてまとめた。</p>					
5	海水淡水化計画(オラン・モスタガネム地域)	<p>オランおよびモスタガネム両市の特に夏季を中心とする水不足を解消すべく、両市域の水需給予測に基づいて、蒸発法および逆浸透膜法の両プロセスの比較検討を行い、最適なプロセスおよび規模の海水淡水化プラントを建設する計画の企業化可能性調査を実施する。</p> <p>58年度は、事前調査で得られた情報をもとに、プラントサイト候補地の詳細視察等の現地調査および国内での分析作業を一部行うとともに調査概要(S/W)協議を実施した。</p> <p>59年度は58年度に実施した現地調査に基づき、国内解析作業、ドラフト報告書、現地説明、最終報告書の作成を行った。</p>	58	海(事前)	58.12.10~58.12.20	5	10,140
			58	海	59.2.8~59.3.3	15	55,986
			59	海	59.7.5~59.7.14 59.9.20~59.9.29	9	69,189

アルジェリア

バハレーン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

バハレーン 形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	6,226	6	5,729	5	4,522	3	2,969	2	13,886	5	14,170	5	47,502	26
専門家	-	-	-	-	-	-	7,882	2	28,870	3	28,020	-	64,772	5
調査団	-	-	-	-	3,875	5	-	-	-	-	-	-	3,875	5
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	-	-	-	-	-	-	5,378	-	2,044	-	765	-	8,187	-
その他	-	-	-	-	827	-	279	-	1,535	-	-	-	2,641	-
合計	6,226	-	5,729	-	9,224	-	16,508	-	46,335	-	42,955	-	126,977	-

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	26		6	1		2	2						1	4				8			2		47,502
専門家	5		3															2					64,772
調査団	5																	5					3,875
協力隊																							-
機材供与																							8,187
その他																							2,641
合計																							126,977

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受人事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
51年度	1																1					779
52 "	2		1				1															1,648
53 "	1		1																			1,271
54 "	2													1			1					2,528
55 "																						
56 "	5		1				1							1						2		5,729
57 "	3		1			2																4,522
58 "	2													1			1					2,969
59 "	5			1										1			3					13,886
60 "	5		2									1					2					14,170
合 計	26		6	1		2	2					1		4			8			2		47,502

バ
ハ
レ
ー
ン

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58 "	2																2					13,260
59 "	3		3																			30,914
60 "																						28,785
合 計	5		3														2					72,959

〔プロジェクト方式技術協力〕

バハレーン

バハレーン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
職業訓練センター	(バハレーン, サウディ・アラビア) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	57	事前調査	57.12.8~ 57.12.25	(5)	(3,875)						(3,875)

エジプト

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	1,364,443	921	254,961	115	277,394	108	307,945	127	335,881	121	323,312	139	2,863,936	1,531
専門家	1,095,508	165	361,222	51	331,441	37	317,447	39	423,525	48	471,457	42	3,000,600	382
調査団	1,358,325	401	167,574	74	521,445	129	1,177,825	249	1,018,650	182	741,741	128	4,985,560	1,163
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	814,074	-	209,540	-	157,893	-	280,899	-	286,241	-	260,655	-	2,009,302	-
その他	68,194	-	20,173	-	27,772	-	43,970	-	40,510	-	34,599	-	235,218	-
合計	4,700,544	-	1,013,470	-	1,315,945	-	2,128,086	-	2,104,807	-	1,831,764	-	13,094,616	-

エジプト

(2) 形態別・分野別

形態	分野	人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経費 累計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研修員		1,531	41	89	37	273	74	200	126	12	3	15	20	219	33	53	11	125	4	165	19	12	2,863,936
専門家		382	16	7		118	10	13	41	4		36		21		1	2	23	4	79		7	3,000,600
調査団		1,163	160		155	202	35	82	292			6	4	67	32	6		67		46		9	4,985,560
協力隊																							-
機材供与																							2,009,302
その他																							235,218
合計																							13,094,616

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

エ
ン
ジ
ン
ト

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
29年度	(1)							(1)															
30 "																							
31 "																							
32 "																							
33 "	(2)									(1)		(1)											
34 "	2									1		1											27,434
35 "	(1) 3				2								1(1)										
36 "	(1) 11						3	7					(1)						1				
37 "	19	1			2	1	4	7			1		1					2					
38 "	(2) 25				(1) 4	2	4	2	1				(1) 6	1				5					
39 "	17	1			5		5	2	2									2					9,526
40 "	(2) 13				(1) 6		4							(1)			3						7,858
41 "	(2) 20	1	1		(1) 7	1(1)	5		2	1							2						13,138
42 "	(4) 16		1		(4) 9		4										2						12,056
43 "	(4) 26		4		(2) 4		4		1	1			7	1(2)	1		3						22,143
44 "	(1) 36	1	1		(1) 14		2	2			1		5		3		4		1		2		28,999
45 "	(1) 36		1		(1) 7		6	5	1			1	3		4		6		2				31,672
46 "	(2) 48		(2) 2		8	2	7	6	2	1			3	5		2	4		6				45,474
47 "	(1) 37		2		10	1	4	2	1				4(1)		1		5		3		4		51,387
48 "	31		5		4	1	3	1					3	5		2	3		3		1		33,283
49 "	(3) 58	1	4		7	(1) 8	3					3(1)	10	2	2		9		8		(1) 1		92,349
50 "	(3) 57	1	6	5	7	3(3)	4	1			1	1	9	2	4		4		9				83,928
51 "	(2) 62	2	1	1(1)	12	3	10	1	1		1	4	3	3	2	6		11		(1)			105,962
52 "	89	4	8	1	11	6	7	4				1	18	2	6	1	8		12				152,448
53 "	(1) 84	1(1)	6	1	13	9	15	2				1	9	4	5	1	4		13				158,413
54 "	(4) 105	7	5	2	26	7	14	2					(3) 9(1)	3	6	2	9		13				217,433
55 "	126	3	13	1	17	11	18	2			2	1	19	4	3	1	19		12				270,940
56 "	115	7	9	1	20	3	10	4			1	3	22	3	3				12	13	4		256,704
57 "	(1) 108	4	2	1	14	3	15	16			3		20	2	1	1	7	1(1)	16	2			281,858

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度	127	3	7	3	23	5	14	23			1	1	20	1	3	1	8	2	11	1		315,184
59 "	(1) 121	2	4	10	19	8	(1) 14	17			3	1	20	2	2	1	6		11	1		352,551
60 "	139	2	7	11	22	8	16	17					22	3	2	1	4	1	21	2		331,445
合計	(39) 1,531	41	(3) 89	37	(12) 273	74	(6) 200	(11) 126	12	3	(1) 15	20	(6) 219	(4) 33	(3) 53	11	125	4	(1) 165	19	(2) 12	2,902,185

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

エシフト

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
34年度	1							1													
35 "	11				2			1	1		1		2				1		3		
36 "	2				2														1		
37 "	4				3														1		
38 "	3				1				1									1			
39 "	2				2																
40 "	3				2			1													
41 "	1				1																
42 "																					
43 "																					
44 "	1					1															632
45 "	1								1												527
46 "	1																			1	2,537
47 "	2				2																2,206
48 "	1								1												6,102
49 "	5				5																11,091
50 "	8						8														8,632
51 "	8	5	2			1															25,859
52 "	12	1	3		8								5								39,890
53 "	19	3			2	3	4									2					94,314
54 "	6				6																89,912
55 "	6	1				3		2													73,245
56 "	27				10	1		5			9				2						75,245
57 "	15		1		8						6										92,327
58 "	20				11	1					8										104,217
59 "	22	2	1		5						8		1	1			4				134,067
60 "	14				5			1			4		2						2		176,564
合計	195	12	7		75	10	12	11	4		36		10		1	2	3	4	7	1	983,167

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
57年度																							
58 "																							985
59 "																							591
60 "																							1,576
合 計																							1,576

エ
ジ
プ
ト

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

エ ン ジ ン プ ト	№	機 材 名	機 材 供 与 先	機材供与経費 (千円)	
				年度	
	1	農 機 具	農 林 省	44	526
	2	高感度地震観測計 (同上47年度支出分)	ヘルワン地震研究所	46	8,636
				47	426
	3	地震観測機用資材	ヘルワン地震研究所	50	1,324
	4	マイクロ通信訓練機材	電気通信訓練センター	52	21,200
	5	漁業関係機材	ナセル湖庁	54	3,850
	6	漁業関係機材	ナセル湖庁	55	892
	7	土質試験機材	スエズ運河庁	55	16,538
	8	医療機材	セニア病院	55	29,666
	9	かんがい計画調査用機材	かんがい省	56	21,872
	10	職業訓練指導員養成用機材	集団研修コース	57	6,922
	11	鑄造技術用機材	集団研修コース	57	6,652
	12	プラスチック機材	集団研修コース	57	448
	13	水理船体技術指導用機材 (同上58年度支出分)	スエズ運河庁	57	29,451
				58	837
	14	漁業開発用機材	アスワン漁業管理センター	58	17,225
	15	医療機材	アズハル大学病院	59	22,807
	16	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
	17	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
		(文献技術情報供与)			
		1. 技術文献 (45冊)		58	306
		2. 技術文献 (105冊)		60	1,552
	計	17 件			198,929

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
ショブラ機械整備職業 訓練センター The Shoubra Maintenance Vocational Training Center 協定等の種類：協定 署名年月日：51.9.2 協力期間 (当初) 52.1.30～57.1.29 (延長) 57.1.30～58.7.29 相手国機関：工業省生 産性職業訓練局 国内協力機関：労働省	昭和47年10月の中東戦争後、エジプト・アラブ共和国政府は本格的な復興開発計画と取組むべく、外資導入を含む開発政策を押し進めていた。その政策の一環としてエジプト政府は稼働率60～70%といわれる各種機械設備を最大限に活用し、また修理維持のできる技能工不足の隘路を解消し長期的に安定した技能者を育成するための模範訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。 わが国はこの要請に応え、昭和49年9月事前調査団を派遣し、エジプト政府の計画、考え方を聴取するとともにセンター協力の必要性および妥当性の調査を行った。本プロジェクトがエジプト政府の復興計画を推進するうえで重要な一担をになうものであり、同時にわが国のセンター方式による技術協力対象プロジェクトとして妥当であるとの事前調査結果に基づき、昭和50年5月実施調査団を派遣し、センター協力の内容、諸条件、具体的協力計画について調査を実施するとともに討議議事録を作成。昭和51年9月には日本・エジプト両国政府間で協力期間を昭和52年1月30日から5年間とする協定が署名された。 これにより、金属加工、電気、繊維機械	49	事前調査	49.9.18～ 49.10.8	4	3,697					3,697		
		50	実施調査	50.5.28～ 50.6.13	5	3,637						3,637	
		51							140		94,661	94,801	
		52	巡回指導	53.3.10～ 53.3.17	3	1,067	-	8	50,086		83,431	134,584	
		53					8	1	91,057		①1,061 60,112	152,230	
		54					①1	8	5	101,144		①9,211	110,356
		55	計 画 打 合 せ	56.3.6～ 56.3.17	4	3,138	9	7	135,324	コンプレッサー、スポット溶接機	①762 4,394	143,618	
		56	エバリ ーション	56.11.22～ 56.12.5	4	4,350	12	1	159,710	シーケンス制御実習装置	①2,002 8,722	177,741	
		57	機材修理	57.4.6～ 57.4.15	3	2,957							
		57					①179	7	-	66,290	エアコンプレッサー、スベアパーツ、他	9,618	76,084
58						2	4	22,742		①1,792	24,534		

エ
ジ
プ
ト

エ
ジ
プ
ト

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																				
							継続	新規																							
	<p>の3部門の協力を開始した。正規の施設として機械保守管理訓練を行うことはエジプトでは初めての試みである。わが国としても、未経験の協力分野であるため、工業省とも協議しながら訓練計画や各種教材を新たに作成し、これに基づく訓練を実施してきた。</p> <p>昭和56年11月、エバリュエーションを行った結果、各科とも技術移転を終了していない部分が若干あることから、金属加工機械科および電気科については、昭和57年7月29日まで、繊維機械科については、昭和58年7月29日まで協力期間を延長した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	50	51	52	53	54	55	56	57	58	人数	2	3	2	0	0	6	3	1	2										
年度	50	51	52	53	54	55	56	57	58																						
人数	2	3	2	0	0	6	3	1	2																						
繊維研究開発センター Technical Cooperation on the Establishment of Textile Research and Development Department of the National Research Center	エジプト政府は、各種原料繊維の有効利用、新技術の開発、生産、品質管理技術の改善と中堅技術者の育成など同国の繊維産業が抱える課題の解決を図るため、わが国に技術協力の要請を行った。この要請に基づき、わが国は、昭和55年11月に実施協議チームを派遣し、国立研究所(Natio-	53	事前調査	53. 8. 4~ 53. 8. 23	5	5,354	-	3	3,616		-	8,970																			
		54				Ⓔ381						381																			
		55	実施協議	55.10.23~ 55.11. 9	5	5,009	-	-				5,502																			
		56	計 画 打 合 せ	57. 3. 6~ 57. 3. 20	3	Ⓔ385 Ⓔ385 3,524	-	3	16,049	冷凍機, ポンプ, 紡績機械	Ⓔ2,972 Ⓔ59,783		82,713																		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)															
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)																
協定等の種類：R/D 署名年月日：55.11.7 協力期間： (当初) 55.11.7～60.11.6 (延長) 60.11.7～62.3.31 相手国受入機関： 国立研究センター 国内協力機関： 通商産業省	nal Research Centre)に対し、①生産技術の移転及び研究開発、②パイロットプラントの整備と管理技術の指導、③中堅技術者養成に対する指導を骨子とする協力をを行う旨のR/Dに署名した。 その後パイロットプラント用建屋建設工事が、相手側機関の予算不足により、大幅に遅れたために、昭和58年4月巡回指導チームを派遣し建屋の完成まで協力を中断することとなった。昭和60年10月、先方より建設の進捗があったとの報告を受け計画打合せチームを派遣した結果、昭和62年3月31日まで協力期間延長の運びとなった。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	0	4	2	1	0	0	57				86 110	1	-	18,150	空調機器, 高速粗紡機, リング精紡機他	10,855	29,201
		年度	55	56	57	58	59	60																		
		人数	0	4	2	1	0	0																		
		58	巡回指導	58.4.18～ 58.4.27	3	151 3,934	1	-	3,693		255	8,033														
		59				8	-	-			-	8														
		60	計 打 合 せ	60.10.24～ 60.10.31	2	6,354	-	-				6,354														
"	"	61.4.8～ 61.4.19	4																							
アラブ海運大学校 The Arab Maritime Transport Academy	アラブ連盟運輸通信理事会は昭和45年3月第53回運輸通信理事会において、加盟諸国の自国タンカーによる輸送力増強に必要な外航乗務員及び海運に係わる陸上従事者の養成を目的とするアラブ海運大学校をアレキサンドリアに設置することを決議した。アラブ連盟は国連開発計画の援助を	49					*5																
協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.6 協力期間： (当初) 51.11.6～55.11.5		50	事前調査	50.10.20～ 50.11.9	4	4,100					4,100															
		51	実施調査	51.10.22～ 51.11.10	4	5,130					5,130															
		52	巡回指導	53.3.10～ 53.3.17	3	1,122	-	6	58,901		135,493	195,516														
		53				245	5	7	76,174		3,117 106,781	186,317														

 エ
ジ
プ
ト

エ
シ
プ
ト

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
(フォローアップ) 55.11.6~57.4.5	<p>受けて昭和52年までに同計画を軌道に乗せることを目標としていたが資機材の高騰による予算額増大等の要因により計画に大幅な遅れが生じていた。</p> <p>こうした背景のもとに、最新の海運技術導入、施設・設備の整備拡充のためにわが国に協力を要請してきた。</p> <p>これを受けてわが国は昭和49年7月、5名の専門家を約2週間派遣し、同大学の現状、将来計画の分析ならびにわが国の技術協力の必要性について調査を行った。また昭和50年10月事前調査団を派遣し、技術協力センター方式による協力の可能性について調査を実施し、この事前調査結果に基づき、実施調査団を派遣し、プロジェクトの設置計画、運営計画ならびに日本の協力範囲、機材供与等具体的協力計画、内容について現地調査と関係者との討議等を通じて明確にし、その結果をもとに討議事録を作成し、署名した。</p> <p>これに基づき、4年間にわたり、①海員訓練センター部門(甲板、機関、電気)、②航海学部タンカー部門、③機関学部内燃機部門について協力をを行った。昭和55年10月のエバリュエーションの結果、さらに1年半の延長協力をを行い、各部門協力の結果、所期の目的を達成し、昭和57年度</p>	54				Ⓢ1,000	6	6	96,560		Ⓢ4,555 122,983	225,098	
		55	機材修理	55.5.12~ 55.5.22	2	2,626	7	8	93,328	SCSシュミレーター	Ⓢ2,962 23,203		}126,154
		56	エバリュエーション	55.10.4~ 55.10.19	4	4,035							
		56				91	11	5	83,206	スペアパーツ	Ⓢ2,310 1,631	87,238	
		57						4	--	13,624			13,624
		59	アフターケア	59.7.6~ 59.7.18	3	3,567	--	1	4,826	2サイクルディゼルエンジン用付属品	16,764	25,157	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																
	<p>本プロジェクトは終了したが、59年度アフターケア協力を実施した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	人数	2	3	4	3	3	5	0									
年度	51	52	53	54	55	56	57																			
人数	2	3	4	3	3	5	0																			
CTA電車訓練センター Cairo Transport Authority Tramcar Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.6.9 協力期間： (当初) 57.6.9～61.6.8 相手国受入機関： カイロ市交通局 国内協力機関： 運輸省東京都交通局 (社)日本鉄道車輛工業会	<p>カイロ市首都圏の人口は、最近急激に増加しており、混乱する市内交通の改善、路面電車、バス等の都心部の輸送力増強は今後の大きな課題となっている。</p> <p>かかる事情からカイロ市は、路面電車の稼働率向上を目指し、そのため保守修理等に従事する職員の技能向上を目的とする訓練センターを設置することとして、当該分野で優れた技術を有するわが国に対し協力を要請してきた。この要請に対しわが国は昭和55年1月コンタクト・ミッション(短期専門家2名)を派遣して予備調査を行い、この調査結果を踏まえ、昭和56年11月事前調査チームを派遣し、要請の背景及び具体的内容につき調査した。</p> <p>その後、昭和57年6月に実施協議チームを派遣し、協力の具体的内容について協議を行った結果、R/Dに署名が行われ、4年間のプロジェクト方式技術協力が開始さ</p>	56	事前調査	56.11.6～ 56.11.19	5	4,950					4,950															
		57	実施協議	57.6.1～ 57.6.12	5	4,993	—	6	18,893	主電動機、分解組立工具類他	6,377	30,263														
		58	計 画 打 合 せ	58.11.7～ 58.11.18	4	4,288	4	1	62,562	シュミレーション装置、電動空気圧縮機 実習用車両機器装置他	④4,003 134,564	205,417														
		59	巡回指導	59.11.10～ 59.11.21	4	4,365	5	4	98,664	主電動機、主制御器他	④495 103,120	206,644														
		60	エバリュ エーション	60.11.14～ 60.11.23	4	4,561	8	1	88,847	電動機、空気圧縮機用、実験装置、他	④423 82,069	175,900														

エ
ジ
プ
ト

エ
ジ
プ
ト

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>れることとなった。</p> <p>本プロジェクトは、カイロ市交通局の路面電車の保守修理等に従事する技能者等の保守修理技能向上を図り、路面電車の稼働率の向上を通じ、輸送サービスの改善に寄与することを目的として、次の六つのコースに協力するものである。①機械、②高圧電気、③車両電気、④工作、⑤鍛冶・板金、⑥車内設備・塗装。</p> <p>長期専門家による、エジプト人インストラクターに対する技術指導、テキスト作成及び訓練コース運営指導を実施中であり、ほぼ計画どおり、協力は進捗しており、昭和60年11月に派遣したエバリュエーション調査の結果により、計画どおり昭和61年6月の協力期間満了をもって協力を終了予定。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	2	5	3									
年度	57	58	59	60																
人数	0	2	5	3																

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)												
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)											
							継続	新規															
看護教育研究 Nursing Education and Research 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： (当初) 53.4.1～58.3.31 国内協力機関： 国立公衆衛生院 聖路加看護大学	本件プロジェクトは、昭和49年9月に外務省の招聘により来日したカイロ大学副学長の看護教育に対する医療協力の要請から始まった。 この協力要請に対し、わが国は昭和51年2月に事前調査団、昭和52年10月には実施調査団をそれぞれ派遣し、討議議事録(R/D)を取りまとめ、署名した。 協力の内容は、エジプトでは高等看護教育制度および、保健医療システムの地域機構はかなり整備されているが、その反面、看護サービスを担当する看護婦が不足しており、とくに公衆衛生看護の機能が未熟であることから、この分野の拡充強化を昭和53年4月から5カ年間にわたりプロジェクト方式により協力実施した。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	人数	6	3	2	2	4	50	事前調査	51.2.8～ 51.2.25	5	6,147					6,147
		年度	53	54	55	56	57																
		人数	6	3	2	2	4																
		51										0											
		52	実施調査	52.10.14～ 52.11.3	4	4,791		3	2,436			7,227											
		53							3	2,483	看護婦携帯用具 オフセット機	9,110	11,593										
		54						2		456	分娩実習用具	36,287	36,743										
55					9		5	5,184		118 120	5,431												
56					108		10	17,140		6,508 57,623	81,379												
57					208		13	19,137		4,231 32,053	55,629												
カイロ大学小児病院 Cairo University Pediatric Hospital 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.4.23	カイロ大学は、百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部附属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引	57	事前調査	57.12.17～ 57.12.28	7	924 7,747					8,671												
		58	実施協議	58.4.17～ 58.4.26	6	7,609		4	10,305		4,092 10,757	32,743											
		59	同上 (報告書作成)				161 125	2	11	80,444		16,184 28,921	125,835										

エジプト

エ
シ
プ
ト

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
協力期間： (当初) 58.7.1～63.6.30 相手国機関： カイロ大学小児病院 国内協力機関： 東海大学，昭和大学， 聖路加看護大学，聖 マリアンナ医科大学， 聖マリア病院，他	き続き，最新の設備機器の維持・管理につ き技術協力要請がなされた。これに対して わが国は次の分野について機能の強化向上 を目的として協力するものである。 ①ICU・NICU ②感染症免疫・代謝 ③先天性異常 ④小児神経 ⑤小児外科 ⑥臨床検査 ⑦小児看護 ⑧病院管理 〔カウンターパート受入実績〕	60	計 画 打 合 せ	61. 1.18～ 61. 1.28	5	} 12,766	6	12	78,730		15,718 45,791	} 153,005
		"	機材修理	61. 2.14～ 61. 3. 6	2							

年度	58	59	60
人数	2	4	4

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
看護教育		58					-	7	9,853		5,302	15,155
視聴覚教材製作		59					-	1	547		-	547

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
内視鏡		51					-	1	1,675		1,675	
		52					1	-	367		367	
医学教育史		52					-	1	1,089		1,089	
環境衛生工学		53					-	1	777		777	

エ
ジ
プト

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
カイロ大学		54								内視鏡	6,575	6,575

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
稲作機械化 The Rice Mechaniza- tion Pilot Project 署名年月日：56.8.18 協力期間 (当初) 56.8.18～61.8.17	エジプト政府は、「食糧安全保障計画」に基づく米作収量の増進及び農業労働人口の不足を補う目的で米作機械化システムを導入するため、わが国に協力を要請してきた。前期（2年間）においては、既存の「カリン普及農場」で、後期（3年間）においては、隣接地のミート・エル・ディーバに開設された「米作機械化農場」におい	54	事前調査	54.10.23～ 54.11.10	5	5,212					5,212	
		55	同上 (報告書作成)				899		2	3,674	151	} 4,900
		"					176					
		56	実施協議	56.8.4～ 56.8.25	4	4,786			5	15,682	2,205 27,641	} 62,874
"	実施設計	57.1.19～ 57.3.9	6	12,560								

エ
ジ
プ
ト

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
(延長) 61.8.18~65.3.17 相手国機関：農業省	て米作機械化の活動が行われてきた。 本プロジェクトの基本計画として、①米作機械化営農に関する実証試験、②米作機械化営農に関する経済的考察、③米作機械化営農体系の確立、④農業機械の操作、保全に関する訓練への助言及び指導、⑤米作機械化営農法の演示に関する助言及び指導の5項目があげられている。昭和60年度にエバリュエーションが行われ、これまでの協力成果として作成された標準的な稲作機械化体系を普及可能な技術体系にすべく改良を加えることを目的として、約3年8カ月の協力延長が勧告された。 〔カウンターパート受入実績〕	57	巡回指導	58. 1.11~ 58. 1.25	3	18,548	4	3	109,665	收穫機材, 車輛, 種子貯蔵庫	Ⓔ3,971 40,670	172,854
		58	巡回指導	58. 9.23~ 58.10. 3	4	5,378	6	3	115,894	農業機械, 栽培用機械	Ⓔ2,338 84,433	208,043
		59	巡回指導	59. 8.17~ 59. 8.31	4	7,125	4	10	121,474	農業機械, 視聴覚機材	Ⓔ8,309 69,815	206,723
		60	エバリュエーション	61. 3.28~ 61. 4.27	5	21,369	7	13	149,214	栽培用資機材, コンバイン, カットモデル他	Ⓔ5,395 83,788	259,766
中近東農林業協力 プロジェクトファイ ンディング	(エジプト, トルコ) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	56	事前調査	56. 4.21~ 56. 5. 4	(4)	(3,116)						(3,116)
		57										(127)
海外農林業教育研究開 発調査	農農林業協力プロジェクトを効率的に実施するためには、当該国の農林業技術水準、試験研究機関、教育制度の実態を把握することが必要である。このような状況を踏ま	58	基礎調査	58.12. 6~ 58.12.23	5	6,031						6,031

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	え、エジプト国を対象に、カイロ大学、アレキサンドリア大学、農業研究センター等を訪問し、農林業教育制度、農林業試験研究の特色と内容、農林業教育制度ならびに試験研究の問題点に関して調査を実施した。その結果、エジプト国において、農林業技術協力を円滑に実施するために必要な人材賦存状況、農林業技術水準、農林業教育制度等の基礎的情報が収集された。											

エジプト

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

エ
ジ
プ
ト

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけその中で、砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について、調査研究を行った。 (イラン、エジプト、サウディ・アラビア)	49	研	国内作業のみ (49.10.25~50.1.24)	-	(1,015)
2	アスワンハイダム調査	同ダム建設計画に対して日本の参加の可能性検討のための調査。	32		33. 1 ~ 33. 2	2	1,530
3	スエズ運河調査	① 第8次スエズ運河改修計画にもとづく運河の拡張計画の調査。	34		35. 3	4	2,192
		② スエズ運河拡張計画調査。 スエズ運河は、地中海と紅海を結び1895年着工し、10年後に開通を見た国際的海運依存の高い運河である。その後国際情勢の進展に伴い逐年大型化する船舶に対応して増深、増幅のため数次の改良計画、運河国有計画、ナセル計画等が実施された。しかし、1971年中東紛争により運河は閉鎖され工事計画中断を余儀なくされた。国際連合による平和工作を皮切りにスエズ運河の再開の機運が高まり、その実現のため、先方政府はわが国に経済・技術協力を要請した。本計画は第1期、第2期に分けられ、うち第1期計画に要する現地調査を行った。	49	実施調査	49.11.30~49.12.25	10	10,942
			50	実施調査		0	5,584
4	砂漠地帯地域開発計画調査	西方 New Valley と呼ばれる砂漠地域に点在する5つのオアシスの開発計画を援助してかんがい耕地造成等の調査。	38	投	38.10.20~38.12.17	7	6,851
5	砂漠地域通信網開発計画調査	リビア砂漠に点在するオアシス間に電気通信連絡網を敷設するための調査。	39	投	40. 2. 4~40. 3.23	7	5,163
			40	投		0	388
6	カイロ都市交通計画調査	カイロ市圏の交通体系、主に地下鉄及び道路計画についての調査。	41	投	41. 4.27~41. 6.15	8	11,476
7	カイロ大都市圏上水道計画調査	カイロ大都市圏の上水道施設の現状は、規模が小さくかつ老朽化しているの で、給水量・質ともに劣悪な状況にあり、このため、その改善、拡張の実施が 急務となっている。カイロ上水道計画は、立案されたものがあるが、給水対象 人口が少ないので、将来人口の増加を考慮した計画の再検討を行うこととして いる。上水道の給水能力を拡充するため、Embaba地区に浄水道の建設を早急 に着手することとし、将来、倍の規模に拡張することとしている。	49	事前調査	49.12. 4~49.12.24	6	7,709
			50	実施調査	50. 9.22~51. 1.19	24	83,368
			51	報告書説明	51. 4.26~51. 5. 5	2	2,135

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
8	アレキサンドリア港湾拡張計画調査	アレキサンドリア港湾計画の事前調査を実施。	50	事前調査	50.10.17~50.11.2	4	4,277
9	スエズ運河庁に対する技術協力計画調査	<p>エジプト国は海上交通の円滑化および通航料による外貨収入の増大を図るため、スエズ運河開発第一期拡張計画を策定した。また増大する通航需要に対応して、スエズ運河庁(SOA)内に運河経営、運河開発の基本方針を確立することを目的に新たに総合計画部門(俗称Economic Unit)を設立したが、これに対する技術協力を実施するもので、昭和53年度はEconomic Unitの組織、業務計画の策定、および業務遂行に必要なシステムと情報管理システム策定調査の第1年度作業を実施した。</p> <p>昭和54年度は、システム分析に関する調査を実施し、最終年である昭和55年度は、組織の機能強化のための研修のほか、マニュアルの作成を行った。</p>	52	事前調査	53.3.10~53.3.26	6	101,622
			53	実施調査	53.7.14~53.8.11	12	
			53	実施調査	53.11.18~53.11.28	2	
			54	実施調査	54.2.11~54.2.13	6	92,864
			54	実施調査	54.3.4~54.3.17	5	
			54	実施調査	54.7.3~54.8.14	5	
			54	実施調査	54.10.16~54.11.2	4	
			54	実施調査	54.11.6~54.11.26	2	
			55	実施調査	55.2.14~55.2.27	4	
			55	実施調査	55.2.21~55.3.1	4	
			55	実施調査	(報告書送付)	0	161
			55	実施調査	55.8.30~55.12.28	3	81,263
			55	実施調査	55.10.29~55.12.28	4	
56	実施調査	56.2.17~56.3.18	3				
56	実施調査	56.3.6~56.3.20	3				
56	実施調査	(報告書送付)	0	92			
10	国鉄近代化計画調査	<p>エジプト国鉄(ER)近代化計画のうち、カイロ~アレキサンドリア線(208km)の電化計画のフィージビリティ調査、および鉄道用車輛のスペックの見直し調査を実施するものである。</p> <p>最重要幹線であるカイロ~アレキサンドリア線については、ディーゼル化だけでは輸送力に限界があり、抜本的な対策として同区内の電化計画が検討された。車輛に関しては各国からの輸入車輛のため、車輛型式は種々雑多で、主要部品、補修材料などが多岐にわたると同時に材料が入手困難となり、車輛検修部門に悪影響をおよぼしている。昭和53年度は、事前調査およびその結果に基づき現地調査を実施したのち、国内作業を行い、ドラフト・ファイナルの作成・説明まで行った。</p>	53	事前調査	53.7.7~53.7.23	8	9,175
			53	実施調査	53.10.16~53.11.13	12	61,257
			53	実施調査	53.12.4~53.12.17	2	
			54	実施調査	54.3.18~54.3.27	4	
			54	実施調査	54.9.11~54.9.19	3	9,117

エジプト

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
11	南部地域総合開発計画	<p>ハイダム湖(“ナセル湖”を改称)を中心とした南部地域を対象とした総合開発計画について、コンタクト兼事前調査を実施し、スコープ・オブ・ワークの作成・署名をした。</p> <p>さらに、総合開発計画の策定のため、本調査(フェイズI)を実施し、中間報告書(和文)を作成した。</p>	53	事前調査	53. 5.15~53. 6.10	8	85,207
			54	実施調査	54. 1.15~54. 3. 2	19	
			54	実施調査	54. 6.18~54.10.10	19	98,365
			54	報告書説明	54. 7.20~54. 8. 1	3	
			54	報告書説明	54.10. 9~54.10.17	2	
12	南部ホサイニアバレイ農業開発計画調査	<p>エジプト政府が国家事業の第1優先として進めているエルサラム水路プロジェクトの一地区内の南部ホサイニアバレイを対象とする農業開発プロジェクト。調査対象地域は北部ナイル・デルタ地帯の一角にある約3万haの湿地部で干拓事業が主となる農業開発計画である。昭和54年度の事前調査に引き続き、昭和55年度は、南部ホサイニアバレイ地区約2万haの農業開発計画のF/Sを実施した。</p> <p>また、F/Sに先立ち調査に必要とされる全輪駆動車、ジープ等を購送した。</p>	54	事前調査	54.11.20~54.12.14	7	13,574
			55	事前調査	55. 2.26~55. 3. 8	6	
			55	事前調査	(資機材購送、報告書作成)	0	126,920
			55	実施調査	55. 7. 6~55. 7.16	3	
			55	実施調査	55. 7.19~55.11.17	1	
			55	実施調査	55. 7.26~55.11. 3	4	
			55	実施調査	55. 8. 2~55.11.10	3	
			55	実施調査	55. 9.20~55.11.17	4	
			55	実施調査	55.11. 8~55.11.17	3	
			55	実施調査	56. 3. 3~56. 3.12	4	
56	実施調査	(報告書作成)	0	769			
13	スエズ運河第2次拡張計画調査	<p>同国政府は日本等の協力を得て最大15万D/W級タンカーの通航を可能にする第1期拡張計画を実施中であるが、1980年10月頃には完成の見込みである。同国政府は増大する通航需要に対応して更に第2期拡張計画を実施する予定であるため、「スエズ運河庁に対する技術協力調査」の一環として予備調査を行った結果、25万D/W級タンカーを対象とした増深拡張案より航行容量の増大に対応した航路複線化案の方がよりフィージビリティが高いことが確認された。</p> <p>昭和54年度はドラフトファイナルレポートの作成、説明を行い、昭和55年度は最終報告書の説明を行った。</p>	54	事前調査	54.10.16~54.10.27	4	3,327
			54	実施調査	54.12. 4~54.12.18	6	
			54	実施調査	55. 3.18~55. 3.28	6	
			55	実施調査	(報告書作成)	0	70,535
			55	実施調査	55. 5.24~55. 6. 2	4	
			55	実施調査	55. 8.30~55. 9.25	4	
14	漁業管理センター設立基本設計調査	エジプト国における地域開発の柱は人口の地域的分散と、それを可能にする居住適地の拡大にあるが、その一環としてアスワン市およびハイダム湖周辺の	54	特	55. 1.31~55. 2.19	6	19,236
			55	特		0	60

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		農耕地造成、湖の水産資源の有効利用による地域開発が考えられる。今回要請のあった漁業管理センターは、この地域の総合開発計画の一環で現在、7,000人の漁民が従事するハイダム湖漁業の資源管理の充実化を図るものである。昭和54年度は、建物、研究資機材、調査船(10トン)、養殖池施設他の基本設計調査を実施した。					
15	カイロ大学附属小児科病院建て替えおよび機材整備計画調査	エジプト国の保健水準は現在なお、多産多死といった開発途上国型で、乳児死亡率は最近でも極めて高率である。したがって出生率を低下させると同時に幼児死亡率を低下させることが緊急に要請されている。このような背景のもとにカイロ市にあるカイロ大学附属小児科病院は現在3階建、250ベッド、外患用施設400人であるが、建設後約50年を経過し、老朽化していると同時に外来患者2~3,000人/日という現状から、カイロ大学によって再建計画が立案され、わが国に協力が要請された。これに応じ昭和54年度は、病院、諸施設の建設、および医療機材の整備に係わる基本設計調査を実施した。	54	特	54.7.31~54.8.14	5	} 39,720
			〃	特	54.10.29~54.11.19	7	
			〃	特	55.1.10~55.1.19	4	
16	アレキサンドリア電話網整備計画調査	アレキサンドリア市内の電話網の整備拡充を図るため、各電話局を結ぶPCMマイクロスステムの建設を策定するものである。昭和55年度は要請内容を確認するための事前調査、その結果に基づきS/Wミッションの派遣を行うと共に引続き現地調査を実施した。 昭和56年度は、前年度行った実施調査をもとに、最終報告書を作成し相手国政府へ送付した。	55	事前調査	55.7.26~55.8.10	5	6,284
			〃	実施調査	56.3.24~56.4.19	7	2,194
			56	実施調査	(報告書作成)	0	14,668
			〃	実施調査	56.7.14~56.7.25	4	30,639
17	経済技術協力調査	わが国のエジプトに対する経済・技術協力の中・長期方針を検討するため、同国政府と協議を行い、同国の経済社会開発の戦略および政策との関連において、わが国の協力のあり方、特に農水産業開発を中心とする協力の方途について調査を実施した。	55	形成基礎	56.4.10~56.4.19	10	7,916
			56	形成基礎		0	251
18	食肉冷蔵供給開発計画調査	エジプト国は毎年食肉、魚等の動物蛋白食料を大量に輸入しており、これら食料の冷蔵および供給システムの合理化が今後の国内需要に対応するために必要である。そこで同政府から56年度案件として冷蔵倉庫等の建設を含むワールドチェーンの開発に関するフィジビリティ調査の要請があった。この要請に	56	事前調査	57.3.21~57.4.8	5	5,652
			57	同上(報告書作成)			433
			〃	事前調査	57.6.13~57.6.22	3	2,704
			〃	実施調査	57.8.6~57.9.16	15	71,058

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		に基づき、昭和57年3月に事前調査団を派遣した。57年度はS/Wの締結に続き実施調査(現地調査)を行い、中間報告書を取りまとめた。 58年度には、国内解析を実施し、最終報告書を作成した。	58	実施調査	58.11.7~58.11.16	7	17,353
19	テンスオブラマダン地区農業開発計画調査	昭和56年12月に事前調査を実施し、この調査結果に基づき昭和57年2月からF/Sを開始した。プロジェクト地区はカイロから北東約110kmに位置するイスマイリア市の郊外にある約9,000haの砂漠地である。この計画は当地区に約900農家を入植させ、スプリンクラー等の灌漑方法により、果樹・野菜等を栽培すると共に、畜産を導入し、農業生産の向上を図るものである。 昭和57年度は国内解析を行い、最終報告書を取りまとめた。	56	事前調査	56.11.29~56.12.17	5	5,609
			"	実施調査	57.2.2~57.3.4	2	29,584
			"	実施調査	57.2.2~57.4.4	7	
			"	実施調査	57.2.9~57.4.4	2	
			"	実施調査	57.2.16~57.4.4	1	
			"	実施調査	57.3.12~57.3.21	3	
			57	実施調査	57.8.8~57.8.19	6	85,124
20	米作機械化計画調査	カフルエルシェイク県の国営農場における米作機械化実験用施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57.1.24~57.2.10	6	11,002
			"	特	57.4.3~57.4.11	2	
			57	特	(報告書作成)		
21	優良種子生産計画調査	優良種子の生産計画(主として野菜類の育種)に必要な洗浄プラントおよび種子生産ユニットの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57.1.26~57.2.12	5	20,834
			57	特	(報告書作成)		31
22	エルファユーム灌漑開発計画	カイロ南西約100kmに位置するエルファユーム州のケルン湖畔とケルン湖東部約20,000haにおいて開拓および灌漑排水事業を実施しようとするものであり、昭和56年度に本計画に関するF/S調査の要請がエジプト国政府からあった。この要請に基づき、昭和57年度に事前調査を行った。 昭和58年度は、S/Wを締結するとともに現地調査を実施した。 昭和59年度は対象地区の地形図作成(1/10,000)と現地調査を実施し開発構想を策定し報告書案を取りまとめた。	57	事前調査	58.2.13~58.2.26	4	4,095
			58	事前調査	(資機材購送・報告書作成)		3,173
			"	事前調査	58.8.1~59.8.17	6	8,000
			"	実施調査	58.12.16~59.1.5	2	94,699
			"	実施調査	59.1.24~59.3.29	15	
			59	実施調査	59.7.7~59.10.1	5	
					59.8.2~59.10.1	4	
					59.9.16~59.10.1	5	179,284
					59.12.11~59.12.24	5	
23	北部ホサイニアおよびポートサイド南部農業開発計画	ナイル河東部デルタおよびシナイ地区の開拓を目的とした「エルサラル水路計画」(約250,000ha)の一環としてカイロ北東部約150kmの北部ホサイニア地区およびポートサイド南部地区の約42,000haの開拓及び灌漑排水事業を実施しようとするものである。昭和57年度はS/Wの締結並びに地形図作成及び本	57	事前調査	57.9.12~57.10.2	6	7,430
			"	実施調査	58.4.3~58.7.24	16	38,884
			58	"	58.4.3~58.7.24	12	51,376

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		本格調査(基礎調査)を行った。 昭和58年度は、引続き本格調査を実施し、最終報告書を取りまとめた。	58	実施調査	58.5.17~58.8.13	19	} 259,422	
			"	"	58.10.17~58.12.14	13		
			"	"	59.3.10~59.3.22	2		
			59		調査業務実施・報告書作成			11,034
24	カイロ~アスワン・マイクロウェーブ通信網建設計画	カイロ~アスワン間の増大する通信需要への対処と伝送路2ルート化確立のためのマイクロウェーブ通信網建設計画のF/Sを実施した。	57	事前調査	57.6.20~57.7.16	5	} 79,252	
			"	実施調査	57.9.12~57.10.31	15		
			"	"	58.1.7~58.1.18	4		
25	スエズ運河航行安全計画	スエズ運河の航行安全計画を作成するもので、昭和57年度は事前調査団を派遣し、要請の内容、背景の確認および現地踏査および関連資料の収集を行いS/Vを締結した。 昭和58年度は本格調査団を派遣し、現地調査および国内解析作業を実施した。今年度はインテリム・レポート(II)の作成、現地説明までを行った。 昭和59年度はインテリム・レポート(III)の現地説明協議結果をふまえインテリム・レポート(IV)、そして、ドラフト・ファイナル・レポートを作成した。 昭和60年度は現地本格調査を完了し、最終報告書を作成提出した。	57	事前調査	57.12.2~57.12.16	6	} 7,059	
			58	実施調査	58.8.15~58.10.14	14		
			"	"	58.12.1~58.12.25	9	} 150,190	
			"	"	59.3.9~59.3.23	8		
			"	"	59.10.2~59.10.15	5	} 136,324	
			"	"	59.10.2~59.11.1	4		
			"	"	59.10.10~59.10.22	1		
60	実施調査	60.5.12~60.5.24	8	36,523				
26	シアルキア上水道整備計画	シアルキア州における水道整備計画について、目標年次を西暦2005年とする水道施設の拡充・整備長期計画を策定するとともに、最も優先度の高い地域について技術・経済的F/S調査を実施し計画の最適案を策定するもので、昭和57年度は事前調査団を派遣し、要請の確認、調査手法等の確認を行いS/Vを締結するとともに、資料の収集、現地調査を行い事前調査報告書を取りまとめた。 昭和58年度については同州の上水道整備長期計画策定調査を行った。 昭和59年度は前年度に実施した長期計画策定調査を受けて、優先地域についてF/Sを実施した。	57	事前調査	58.2.22~58.3.8	5	5,281	
			58	"	(報告書作成)			265
			"	実施調査	58.8.5~58.11.30	12	} 122,469	
			"	"	59.3.55~59.3.15	6		
			59	"	59.5.21~59.5.31	1	} 133,363	
			"	"	59.5.21~59.8.30	6		
			"	"	59.6.16~59.7.15	1		
			"	"	59.6.16~59.8.30	1		
			"	"	59.7.21~59.8.10	1		
			"	"	59.8.19~59.8.30	4		
			"	"	59.11.21~59.12.1	5		
"	"	59.11.23~59.12.1	1					

エジプト

エ
ジ
プ
ト

46	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			59		(国内旅費)		111
27	精米技術訓練センター 建設計画	食糧自給率の向上を図るために必要な同センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 6.12~57. 6.27	5	32,751
			"	"	57. 8.21~57. 9.10	5	
			"	"	57.10.21~57.10.30	3	
28	農業機械貸出センター 建設計画	食糧自給率の向上を図るため、農業機械貸出しによる農業機械化の振興に必要な施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 8. 5~58. 8.29	7	29,763
			"	"	58.11. 4~58.11.16	4	
29	教育文化センター建設 計画	社会教育および文化活動を目的とする施設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 8.19~58. 9. 2	10	67,660
			"	"	58.10.15~58.11. 3	10	
			"	"	58.12.19~58.12.29	6	
30	エルアリッシュ市下水 道整備計画	北シナイ州エルアリッシュ市および郊外(計800ha)における下水道整備計画のF/S調査および下水処理水の再利用計画の基本的考察を実施するもので、昭和58年度は事前調査団派遣によりS/Wを締結した。 昭和59年度は実施調査を行い、最終報告書を作成。	58	事前調査	59. 2.11~59. 2.24	5	5,572
			59	実施調査	59. 7.14~59. 9.13	1	134,170
			"	"	59. 7.14~59.11. 5	3	
			"	"	59. 7.28~59. 8. 8	3	
			"	"	59. 7.28~59. 9.25	1	
			"	"	59. 7.28~59.11. 5	3	
			"	"	59. 9.14~59.11. 5	2	
			"	"	59.10. 9~59.10.19	3	
			"	"	60. 2.19~60. 2.28	6	
					(報告書作成)		224
31	アレキサンドリア新国 際空港建設計画	本案件はエジプト国第二の都市アレキサンドリア郊外に位置する新国際空港建設にかかわるF/Sを実施するものである。昭和58年3月に事前調査団を派遣し、エジプト国側と協議の上、S/Wの締結を行った。 昭和59年度は前年度の事前調査団の派遣及び、S/Wの締結をうけ59年7月より本格調査を開始し現地調査及び国内解析を行い昭和60年3月にドラフティナルレポートを提出した。 昭和60年度は現地本格調査を完了し、最終報告書を作成、提出した。	58	事前調査	59. 3. 2~59. 3.15	5	5,566
			59	実施調査	59. 7.10~59. 7.20	3	160,937
			"	"	59. 7.10~59. 8.31	1	
			"	"	59. 7.10~59.10. 7	4	
			"	"	59. 8. 1~59.10. 7	1	
			"	"	59. 8.15~59.10. 7	1	
			"	"	59. 9. 8~59.10. 7	1	
			"	"	59. 9.28~59.10. 7	3	
			"	"	59.12.17~59.12.26	6	
			"	"	60. 3.20~60. 3.27	6	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			59		(報告書作成)		214
			60		(業務実施契約)		14,227
32	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	アレキサンドリア市全体の廃棄物処理事業の改善策を提案するとともに、緊急性の高い特定地区を対象として廃棄物処理事業のフィージビリティ調査を行う。昭和59年3月に事前調査団を派遣しS/Wの署名を行った。 昭和59年度は、M/P策定調査を実施し、中間報告書を作成、提出した。 昭和60年度は、昭和59年度のM/P策定調査に基づき、F/Sを実施し、ファイナルレポートを作成、提出した。	58	事前調査	59. 3.22~59. 4. 4	5	6,417
			59	実施調査	59. 8.11~59.12.10	6	116,192
			〃	〃	59. 8.28~59. 9. 7	3	
			〃	〃	59. 9.11~59.12.10	1	
			〃	〃	59.10. 2~59.12.10	1	
			〃	〃	59.10.13~59.12.10	4	
			〃	〃	59.10.23~59.12.10	1	
			〃	〃	59.12. 2~59.12.10	2	
			〃	〃	60. 3.16~60. 3.29	4	
			〃	〃	60. 3.20~60. 3.31	1	
			〃	〃	60. 3.22~60. 3.31	2	
					(報告書作成)		449
			60	実施調査	60. 6.29~60.10.10	7	138,104
			〃	〃	60. 7.26~60. 9.26	2	
			〃	〃	60. 8. 9~60.10.10	7	
			〃	〃	61. 1.14~61. 1.26	6	
33	南部ホサイニアバレイ農業開発計画(フェーズII)	カイロ北東約150kmに位置するマンザラ湖に面した南部ホサイニアバレイ約31,000haの農地整備、畜産業、農産加工等第2次開発にかかわる農業開発計画を策定するものである。昭和58年度はS/Wの締結および本格調査を実施し、最終報告書(案)を取りまとめた。	58	事前調査	58. 8.18~58. 8.29	3	3,152
			〃	実施調査	58.10. 7~58.12. 4	8	75,571
			〃	〃	59. 1.25~59. 2. 5	5	
			59	〃	(調査業務実施・報告書作成)		6,070
34	スエズ湾臨海部開発計画	スエズ湾北部の臨海地域の開発基本計画の策定及び、開発重点地区における港湾隣接型のフリートレードゾーンの設立に関するM/P調査及びF/Sを実施するものである。 昭和58年度のコンタクトミッションに引き続き、昭和59年11月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結し、昭和60年3月に第1次現地調査を開始した。 昭和60年度は現地本格調査を実施し、最終報告書(案)の作成、提出を行っ	58	事前調査	59. 3. 2~59. 3.15	6	6,764
			59	〃	(報告書作成)		252
			〃	事前調査	59.11.10~59.11.24	5	5,911
			〃	実施調査	60. 3. 1~60. 3.11	5	33,699
			〃	〃	60. 3. 1~60. 3.28	7	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		た。	60	実施調査	60. 6. 3~60. 9. 1	18	331,057
			〃	〃	60. 7. 8~60. 8.25	9	
			〃	〃	60.12. 3~60.12.17	12	
35	シックスオクトーパシ ティテレビセンター建 設計画	シックスオクトーパシティにおけるテレビセンター設設計画についてF/Sを 実施するものであり、昭和59年度は、計画概要の確認、資料収集及び現地踏 査を行うとともにS/Wを締結するために事前調査を実施した。 昭和60年度は本格調査を行い、ドラフトファイナルレポートとして取りま とめた。	59	事前調査	60. 2.16~60. 2.28	5	5,411
			60	実施調査	60. 9. 3~60.11. 1	15	
			〃	〃	61. 1.14~61. 1.26	8	
			〃	〃	61. 3.14~61. 3.27	7	
36	建設機械訓練所建設計 画	建設重機にかかる技術者を養成するための訓練所の建設及び訓練用機材の整 備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特(事前)	59. 5.18~59. 6. 3	4	4,690
			〃	特(基)	59. 9.12~59.10. 1	7	31,265
37	経済技術協力評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エジプト、ケニア)	59	援助評価	59.12. 3~59.12.19	(4)	(4,744)
38	シアルキア州下水道整 備計画調査	シアルキア州の下水道整備計画について、F/Sを実施するものであり、昭和 60年度は、事前調査団を派遣したが、S/Wは未締結である。	60	事前調査	61. 4. 3~61. 4.17	5	6,059
39	カイロ大都市圏都市交 通計画調査	カイロ大都市圏における人口の過度の集中に起因した諸問題に対処するため 都心部の諸機能を分散させる開発構想と整合性のある都市交通計画を策定する ものであり、昭和60年度はコンタクトミッションを派遣した。	60	事前調査	61. 4. 5~61. 4.24	6	8,532
40	経済技術協力評価調査 (有識者評価調査)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エジプト、タンザニア)	60		60. 8.29~60. 9.12	(2)	1,139

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(エジプト、サウディ・アラビア、トルコ) 中近東アフリカ一般参照のこと。	49	海	50. 2. 2~50. 3. 3	(2)	(714)
2	ヘルワン製鉄所改造計 画調査	エジプト国のヘルワン製鉄所は、1954年に建設の一貫製鉄所であるが、諸設 備の老朽化のため設計能力に比較し、生産能力は著しく低下している。このた め設備能力の向上について、わが国に協力を要請してきたので、既存の製鉄・	51	海	51.11.22~51.12.15	15	61,166
			52	海	52. 8. 8~52. 8.17	5	15,267

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		製鋼・圧延の各工場およびその関連設備の能力低下の原因を追求し、最も有効な改造案を作成するため、昭和51年度に現地調査を実施した。昭和52年度は、現地調査結果にもとづき報告書を作成し現地説明を行った。					
3	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和51年度EISCO社ヘルワン製鉄所DEMAGプラントの全体改造計画調査を実施し、その報告書のなかでDEMAGプラントの操業指導と、トーマス転炉のLD化を提言した。上記報告書に基づき、フォローアップの専門家5名が操業指導にあたっているうちに、分塊工場が破壊状態にあることが判明した。本調査は昭和51年12月に調査した時点の操業レベルまで回復させるための改修計画を目的とするフィジビリティ調査である。	53	海	54. 3.15~54. 3.31	3	4,770
			54	海	54. 5.28~54. 6. 6	3	17,672
4	ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	エジプト国の要請に基づき、同国における建設用棒鋼、線材の需要逼迫に対処するため、アレキサンドア市近郊ディケーラに輸入ペレットを原料とし、同国産天然ガスを利用した、直接還元一貫製鉄所を建設する計画について、その技術的経済的検討を行うために調査を実施した。	53	海	54. 3. 1~54. 3.18	17	37,906
			54	海	54. 6.18~54. 6.27	6	107,324
5	中近東・アフリカ諸国 鉄工業プロジェクト・ フォローアップ調査	(エジプト、ケニア) 世界一般を参照のこと。	55	海	56. 2.27~56. 3.14	(4)	(3,675)
			56	海			(28)
6	鉄工業プロジェクト選 定確認調査	鉄工業関係開発計画調査を効率的に実施するために、既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクトおよび今後わが国に正式要請の可能性のあるプロジェクトにつき、それらの背景および経済開発における位置づけ等を調査し、調査実施可能なプロジェクトの選定確認を行うことを目的に調査団を派遣。 具体的調査事項としては、①わが国が協力しうる鉄工業関係開発調査プロジェクトの調査、②鉄工業関係開発調査に関するわが国以外の国との技術協力状況の調査、③関連資料の収集を行った。 56年度は、以上の調査結果を国内検討し、報告書(案)としてとりまとめた。 57年度は、56年度とりまとめた報告書案に基づき、報告書の印刷・製本および関係先への配布を行った。	56	海	57. 3. 4~57. 3.12	4	7,105
			57	海	(報告書作成)		180
7	火力発電開発計画	エジプト・アラブ共和国の電力需要をまかなうべくシナイ半島に設備容量600 MWの石炭をベースとした火力発電所の建設を1988年までに行うための	57	海(事前)	57. 7.31~57. 8.19	5	13,832
			"	海	58. 1. 8~58. 3. 9	14	97,232

エ
ジ
プ
ト

エ
ジ
プ
ト

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		最適開発計画を策定し、かつその技術的・経済的フィージビリティを評価するための本格的調査協力を行うことを前提にエジプト電力公社(EEA)とS/V協議を行い、これに基づき、57年度は既存資料、情報の収集検討および発電所、港湾地点および送電線ルートの踏査を行った。 58年度は、①現地調査、②最終報告書案の現地説明を行った。また、国内作業を行って最終報告書の取りまとめを行い、現地側に送付した。	58	海	58.5.24~58.7.7 58.11.30~58.12.14	13	209,622
8	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	⑨(チュニジア、エジプト) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	59	海	60.2.13~60.3.1	(7)	(5,659)
			60	海	(報告書作成)		196

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	リフトバレー熱対策計画 (I),(II)	リフトバレー熱対策として蚊の駆除に必要 な機材の供与	54.8.20	5	54	実施促進	54.6.26~54.7.17	(2)	(1,594)	
			57.3.2	5	"	"	54.11.7~54.11.19	(1)	(792)	
					"	"	55.4.10~55.4.17	(2)	(1,594)	
2	カイロ大学小児科病院建 設計画 (I期),(II期)	小児科病院の建設と医療器材の供与	55.6.8	20	54	事前調査	54.7.31~54.8.14	5	開発調査	
			56.6.22	20	"	基本設計	54.10.29~54.11.9	7		
					"	報告書説明	55.1.10~55.1.19	4		
					55	実施促進	55.7.12~55.7.26	(2)		(1,195)
					"	"	55.8.18~55.8.21	(1)		(700)
3	ハイダム湖漁業管理セン ター計画	ハイダム湖を含むナイル川流域の水産資 源維持及び漁業コントロールを行う漁業管 センターの建設及び調査船の供与	55.6.8	5	54	基本設計	55.1.31~55.2.19	6	開発調査	
					55	実施促進	55.7.12~55.7.26	(2)		(1,195)
					"	"	55.8.18~55.8.21	(1)		(700)
					57	評 価	58.3.9~58.3.21	(2)		(1,618)
4	優良種子生産計画	優良野菜種子の増殖と精選に必要な施設 および機材の供与	57.8.1	8.78	56	基本設計	56.1.26~56.2.12	5	開発調査	
					57	実施促進	57.7.8~57.7.22	(2)		(1,056)

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	稲作機械化センター建設 計画	食糧安全保障計画に基づく農業機械化の ための稲作機械化センターの建設	57. 8. 1	14	56	基本設計	57. 1.24~57. 2.10	6	開発調査
					"	報告書説明	57. 4. 3~57. 4. 7	2	
					57	実施促進	58. 2.19~58. 3. 2	2	2,207
					58	"	58. 5.27~58. 6.13	(3)	(1,860)
6	アインシャムス大学医学 部改善計画	老朽化した既存の医療施設の更新とX線 撮影TV装置等医療機材の供与	58. 3.24	7	58	実施促進	58. 6.15~58. 7. 1	(5)	(3,719)
7	精米技術訓練センター建 設計画	食糧自給率を高めるため、収穫後処理過 程において生じている量的、質的損失を最 小限にとどめることを目的とした精米技術 の訓練、研修を行うセンターの建設および 機材の供与	58. 8.22	15.5	57	事前調査	57. 6.12~57. 6.27	5	開発調査
					"	基本設計	57. 8.21~57. 9.10	5	
					"	報告書説明	57.10.21~57.10.30	3	
					57	事前調査	57. 6.12~57. 6.27	5	開発調査
58	基本設計	58. 8. 5~58. 8.25	7						
"	報告書説明	58.11. 4~58.11.16	4						
"	実施促進	58.12. 4~58.12.18	(1)	(662)					
8	農業機械貸出センター建 設計画(I),(II)	農業機械化による食糧自給率の引上げを 行う第1段階として、農業機械貸出センタ ーをダカリア県シェンベラウィンに建設	59. 8.28	13.03	57	事前調査	57. 6.12~57. 6.27	5	開発調査
60.10. 1	12.56	58	基本設計	58. 8. 5~58. 8.25	7				
"	"	"	報告書説明	58.11. 4~58.11.16	4				
"	"	"	実施促進	58.12. 4~58.12.18	(1)	(662)			
9	教育文化センター建設計 画(I期)(II期)	小中学生、高・大学生、一般社会人、 教育関係者等を対象に、社会教育及び文化 活動の充実を図ることを目的とする会館の 建設	59.11.20	13.75	58	基本設計	58. 8.19~58. 9. 2	10	開発調査
60. 7.16	21.44	"	"	58.10.15~58.11. 3	10				
"	"	"	報告書説明	58.12.19~58.12.29	6				
60	実施促進	60. 5.24~60. 6. 7	(2)	(1,199)					
10	食糧増産援助	農業機械、農薬、肥料等の供与	60. 4.18	11	59	実施促進	59.11. 1~59.11.14	(2)	(1,051)
					60	"	60. 5.24~60. 6. 7	(2)	(1,199)
					"	"	60.11. 8~60.11.18	2	2,269

エ
ジ
プ
ト

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	スエズ運河拡張事業に係る関連インフラ調査	本調査は、スエズ運河拡張工事に付随して必要となる関連インフラの整備について、当該地域社会における必要性、影響が大であり、周辺地域住民に対して効果、貢献度の高いものを選定し、さらにその技術的、経済的可能性を調査するものである。	51	関連施設整備調査	51.12.4~51.12.18	4	6,180
2	エル・ディケラー貫製鉄所関連施設整備計画	<p>目的：アレキサンドリア市エル・ディケラー地区にて操業中のディケラー貫製鉄所に関連して必要な諸公共施設が建設されることにより、その円滑な操業に資するとともに周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与する。</p> <p>概要：医療事情一般に関する資料収集、関連サイトの現地踏査、対象地域の自然・社会条件に関する資料収集、実施調査実施時の問題点の把握等の調査を実施した。</p> <p>結果：実施調査実施の妥当性が明らかになった。</p>	58	関連インフラ事前調査	59.2.7~59.2.17	6	8,985
			59	〃	(報告書作成)		

投融資審査等調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ケニア・エジプト投融資審査等調査	(ケニア, エジプト) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。		投融資審査等調査	58.9.18~58.9.30	(3)	(2,055)

イ ラ ン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	1,207,496	1,021	12,977	6	47,790	21	103,860	47	146,294	57	129,548	48	1,647,965	1,200
専 門 家	1,230,645	251	-	-	-	-	-	-	5,801	4	-	-	1,236,446	255
調 査 団	394,666	161	-	-	-	-	19,750	15	135,184	24	133,111	14	682,711	214
協 力 隊	10,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,923	-
機 材 供 与	687,743	-	-	-	6,636	-	-	-	5,437	-	-	-	699,816	-
そ の 他	22,848	-	-	-	-	-	2,095	-	4,633	-	2,629	-	32,205	-
合 計	3,554,321	-	12,977	-	54,426	-	125,705	-	297,349	-	265,288	-	4,310,066	-

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	1,200	40	150	19	100	95	171	162	12	7	33	29	129	50	29	8	56	1	89	2	18	1,647,965	
専 門 家	255	6	5	-	19	28	60	27	-	1	8	3	35	3	1	-	31	-	27	-	1	1,236,446	
調 査 団	214	4	-	-	39	35	12	52	-	-	-	-	26	4	-	-	13	-	9	-	20	682,711	
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,923
機 材 供 与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	699,816
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,205
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,310,066

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

イ ラ ン	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)					
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化									
	32年度	17								17																		
	33 "	(3) 8								7				1 (2)										(1)				
	34 "	(1) 9								2	1			1 (1)										1				
	35 "	29								1	3	5		8	1	2			1						50,436			
	36 "	8								2				1														
	37 "	23	1							2	2	3	12	1		2												
	38 "	(1) 20								3	2	1	9		3 (1)				1									
	39 "	(1) 14	1							(1) 4	3	2	3	1											7,952			
	40 "	(1) 20								(1) 4	1	2	5	1	2	1									15,219			
	41 "	21	1	3						2	2	2	3	1		1			1		2				15,759			
	42 "	(2) 19								3	1	(2) 4	3		1				3		2				15,177			
	43 "	37	2	4						1	3	6	3		1	1		5		5			1		25,300			
	44 "	(1) 44	1	(1) 5						1	6	1	7	6		2	2	4	1	2	2		2	2	32,824			
	45 "	(4) 63	2	(4) 8						2	7	15	6		2	2	2	2	1	1	3		7	3	52,594			
	46 "	(9) 56		(3) 5						2	5	4	6	7		1	1	3	6 (2) 2	3	1	2	(2) 6	(2) 2	50,625			
	47 "	(2) 49		(2) 9						1	1	2	8	7		1	1		4	1		3		8	3	53,724		
	48 "	(2) 69	2	(2) 9						1	3	4	12	9	2			2	3	2	2	1	2	13	2	78,330		
	49 "	(1) 85	2	(1) 9						7	7	13	9				4	8	3	2	2	4		12	3	105,326		
	50 "	(1) 73	3	(1) 11						2	8	6	13	9			2	8	1	2		4		3	1	99,139		
	51 "	96	6	13						3	9	6	24	1		1	1	2	7	3	4		10		6	139,031		
	52 "	(2) 85	4	18						1	7	8	9	5		1	2	2	10	2	4	1	(1) 4		7	131,687		
	53 "	86	2	23						2	4	7	11	5			2	2	11	7	2	1	1		6	142,617		
	54 "	54	2	9						1	4	(1) 8	5	1		2	2	6	3	3		5		3		101,740		
	55 "	36	1	6						2	4	3	2	2		1		3	3	1		2		2	1	90,016		
	56 "	6									1		2	1				2								12,977		
	57 "	21	1	1							3	1	2	1				6	4			2				47,790		
	58 "	47	5	2						1	4	2	8	1	1		6		11	4		1	1			103,860		
	59 "	57	4	2						1	6	6	6	8	1		3		9	6		1		3	1	146,294		
	60 "	(1) 48		13							3	7	8	2		2	1	9	2			(1) 1				129,548		
	合計	521,200	40	(1) 50						19	(2) 100	(1) 95	(2) 171	162	12	7	33	(1) 29	129	(5) 50	29	8	(1) 56	1	(3) 89	2	(3) 16	1,647,965

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
33年度	2				1	1																	
34 "	5					1		3										1					
35 "	7		1			1						5											
36 "	6					4					1	1											
37 "	6					4		2															
38 "																							
39 "	5				1	3	1																11,012
40 "	9											9											17,244
41 "	4						1			1		2											21,060
42 "	8		2									6											32,557
43 "	7				1	2	2				2												34,625
44 "	12					4	1				2	4									1		31,835
45 "	6		2					1				1					2						24,756
46 "	7	2				1	4																22,944
47 "	7				7																		16,671
48 "	14							8		3		3											33,176
49 "	10				2			2				1					5						45,980
50 "	2							1				1											37,371
51 "	18	2				1	11			2		1					1						42,091
52 "	(3) 29				7		16	1				(3) 1	3	1									142,683
53 "	9					2	6	1															122,257
54 "																							4,640
55 "																							355
56 "																							
57 "																							
58 "																							
59 "	4					4																	6,307
60 "																							
合計	(3)177	4	5		19	28	42	19		8	3	(3)35	3	1		9						1	670,264

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

イ ラ ン	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	47年度	U(2)																					950
	48 "																						723
	49 "																						908
	50 "	U(2)																		U(1)			2,234
	51 "	U(2)																				U(1)	4,045
	52 "																						2,206
	合計	U(6)																		U(1)		U(1)	11,066

(注) UはUNVである。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	内燃機関技術指導用機材	経済省小規模工業技術訓練センター	41	2,668
2	鍍金装置	工業教員養成大学	43	5,595
3	ブリネル硬度計他	イラン国有鉄道	45	2,627
4	メッキ技術研究用機材	工業教員養成大学	46	3,425
5	金属材料測定機材	テヘラン工芸専門学校	46	3,824
6	鑄造砂試験機材	経 済 省	47	1,939
7	醸 酵 機 材	アリアメール大学	48	9,497
8	醸 酵 機 材	アリアメール大学	49	4,381
9	都市計画関係視聴覚機材	テヘラン市工業開発計画局	50	272
10	衛生工学機材	アリアメール大学	51	4,077
11	養殖用機材	集団研修コース	59	4,931
計	11 件			43,236

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
小規模工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35.9.12 協力期間 (当初) 35.9~38.9 (延長) 38.9~40.9 開所式：37.10	わが国はイラン国に対し、昭和33年12月に経済および技術協力協定を締結した経緯もあり、同国に小規模工業センターを設置する方針を決め、イラン政府と交渉した結果、昭和35年5月イラン側より熟練工の養成を目的とした機械およびプラスチック部門のセンターを要望してきた。わが国は同年6月調査団を派遣し、話し合いの結果、テヘラン近郊のカラジに本センターを設置することに決定、昭和35年9月に協定が正式に調印された。 本センターは機械およびプラスチック部門における職工、技術者の实际的、理論的訓練を実施するとともに、イランでの実施可能な工業技術の改良のための研究、実験を行うもので、訓練期間は1年を1期とし、小学校卒業または、これと同等以上の学力を有する者を対象としている。 その訓練内容は、機械部門は機械、仕上、組立、板金、溶接、鑄造、鍛造および木型に分かれ、プラスチック部門は成型、配管に分かれている。この訓練生は一般より公募しており、その学歴は小学校卒業から高卒者までの広きにわたり、訓練生は昭和40年9月をもって3期を終了し、合計181名の卒業者を送り出した。 本センターの当初の協定協力期間は昭和	35	実施調査		※4	※2,612						※2,612	
		36						-	6	2,869		57,849	60,718
		37							6	2	17,920		17,920
		38							8	1	22,673	685	23,358
		39							8	-	23,331		23,331
		40							8	-	18,686		18,686
		41							-	※4		④(2,667)	④(2,667)
		42							※4	※1			
		43							※5	-			
		44		実施調査		2	...	※1	-			④(19,758)	④(19,758)
		45							-	※2			
		46							※2	-		④(4,853)	④(4,853)
		47							※2	-			
48							※1	-					

イ
ラ
ン